

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法
ただし平成10年4月1日以降に事業の用に供した建物並びに
平成28年4月1日以降に事業の用に供した建物付属設備及び構築物については定額法
無形固定資産 定額法
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
公演準備資金	0	3,400,000	0	3,400,000
小 計	0	3,400,000	0	3,400,000
合 計	0	3,400,000	0	3,400,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
公演準備資金	3,400,000	0	3,400,000	0
小 計	3,400,000	0	3,400,000	0
合 計	3,400,000	0	3,400,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	96,881,754	76,170,735	20,711,019
建物付属設備	44,689,955	40,836,635	3,853,320
構築物	33,602,410	30,329,301	3,273,109
車輛運搬具	3,933,850	3,264,274	669,576
器具備品	9,000,074	4,422,186	4,577,888
ソフトウェア	2,970,000	495,000	2,475,000
合 計	191,078,043	155,518,131	35,559,912

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
事業補助金	(独)中小企業基盤整備機構	0	9,916,275	9,916,275	0	-
合 計		0	9,916,275	9,916,275	0	